

平成 21 年 12 月 22 日

秋田県知事
佐竹敬久様

(社) 秋田経済同友会
代表幹事 佐藤暢男
代表幹事 伊藤碩彦

「ナラ枯れ」防除の徹底を求める提言

寒冷の候、貴職におかれましてはますます御健勝のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて社団法人・秋田経済同友会はマツノザイセンチュウによる県内の「松枯れ」の惨状を憂え、平成 17 年より「松枯れ再生募金」活動をスタート、これまで各地で枯損木の伐倒や植樹活動に対して経費への助成などを行ってまいりました。そうした中、新たに「ナラ枯れ」被害が新聞等で報道され、当経済同友会としても松枯れ同様に被害の拡大を憂慮しております。

ご案内のように、ナラ枯れは幹に穿入した多数のカシノナガキクイムシを原因とするもので、県内では 2006 年 9 月ににかほ市で初確認されて以降、湯沢市や由利本荘市、秋田市などでも被害木が見つかり、本年 11 月 25 日現在で 527 本が確認されております。

県当局も防止に本腰を上げ、これら被害木のうち民有林の 349 本を専決処分によって伐採、燻蒸処理を実施していると聞き及んでおり、迅速な対応に敬意を表するものです。しかし、今後の被害拡大に関しては予測できないのが現状となっております。

ナラ枯れの防除等を研究している独立行政法人・森林総合研究所関西支所は冊子「ナラ枯れの被害をどう減らすか」の中で「被害の発生を迅速に把握し、初期の段階で防除を行うことが最も重要」としております。また「防除を実行するか否かは、少なくとも数年間は毎年数本～十数本の枯死木の防除を行うか、被害が数十本、数百本に拡大していくに任せるか、という選択であると考えるべきである」とも指摘しております。

県内で今も無残な姿をさらけ出している松枯れは、初期防除の立ち遅れが原因ともされております。当経済同友会としても、ナラ枯れ被害拡大防止のためには、松枯れの「轍」を踏んではならないと強く望むものです。森林破壊や木材資源の減少、景観を損なうことを防ぐためにも、より効果的な防除の徹底、及び強力な啓発を提言いたします。